#### 研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 2 年 7 月 1 4 日現在

機関番号: 32665

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2015~2019

課題番号: 15K01093

研究課題名(和文)高校における写真教育のガイドラインの開発

研究課題名(英文)Development of guidelines on photograph education in Japanese high school

#### 研究代表者

秋元 貴美子(AKIMOTO, Kimiko)

日本大学・芸術学部・教授

研究者番号:50328770

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文): 写真は平成以降の高等学校の課程教育に導入されたりもしましたが、現段階では成功しているとは言えません。一方で日本の高校では課外活動としての写真部活動がますます盛り上がりを見せています。その理由は、写真甲子園や全国高校総合文化祭などのコンテストや、各地域の専門部による活発な活動の結果であることが調査研究で明らかになりました。 高校生は写真を通して必要なスキルや知識を身につけるだけでなく、より深いものを伝えるために何が必要かを考えます。これは、これからの学びの転換(学習、思考、および自ら行動すること)や新学習指導要領と
STEAM教育にとっては、実際に最も効果的な教育であることが判明しました。

研究成果の学術的意義や社会的意義 日本の高等学校における写真部活動が非常に活発である事実をふまえ、高校生たちが写真を通してどう成長していくのか調査研究をおこなった。写真によって、自ら学び、考え、行動することが、新しい次代の学習 - 「学びに向かう力、人間性など」,「知識・技能」,「思考力・判断力・表現力等」の3つの柱に該当し、今後のSTEAM教育の観点もふまえ、写真活動が高校生たちにとって重要な学習基盤構築の機会であり、また写真を通して広く社会との対話を模索することにもなることが判った。 他の学習の基盤となる考える・想像する力を養える「写真の学び」をガイドラインを構築することが次代の教育効果を高める一助となる。

研究成果の概要(英文): Photographs were introduced as a subject in the curriculum of high school after the Heisei era, but they cannot be said to have been successful at this stage. However, photography club activities as extracurricular activities are becoming more and more exciting in Japanese high schools. Surveys and interviews have revealed that the reason for this is that it is the result of competitions such as the Photo Koshien and the National High School Comprehensive Cultural Festival, as well as active activities by specialized departments in each region.

High school students not only acquire the necessary skills and knowledge through photography, but also think about what is necessary to convey something deeper. It is a change in the future learning of the educational world (learning, thinking, and acting by themselves). It turned out that it was actually the most effective education for the new teaching guidelines and STEAM education.

研究分野: 写真教育・写真表現

キーワード: 高校写真 写真甲子園 全国高等学校総合文化祭 高大接続 生徒の成長 顧問の情熱 新学習指導要領 STEAM教育

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

### 1.研究開始当初の背景

研究開始当初は日本の高等学校(以下高校)の教育において映像表現教育、特に写真についてのカリキュラムは確立していない状況だった。学びの指針となる教科書でさえ、技術的な部分を学べる雑誌、書物などのテキストは存在するが、「表現する」という芸術教育としての側面からカリキュラムとして整理されている高校生用の教科書は存在していなかった。しかし、そんな中でも映像としての「写真」表現が課程教育の中に科目として設置された高校も複数存在しつつあった。また一方で、1980年頃から特に活発になった課外活動としての「写真部」の活動がますます大きな広がりをみせていた。写真部活動は、学校教育活動の一環として生徒の心身の成長を助け、社会の中の一個人であることへの認識を促すなど、授業の中で扱う場合にも応用できる面が多くあることも判ってきており、研究当時から数年後の新学習指導要領開始を見込むと、写真が教育ツールとして何ができるのかを考察しておくべき時期でもあった。

多感な年齢期の高校生たちが写真を通して何を学び、考え、成長していくのか。その先の教育環境、つまりは、高大連携や入試改革、深い学び(アクティブラーニング)、学習指導要領の改訂、STEMからSTEAM教育へ移行などを鑑みて、「写真」教育を通しての学びがその一翼が担えるのではないかと考えた。そのためにも日本の高校における写真教育のガイドラインについても構築する必要があった。

### 2.研究の目的

- (1)この研究では、映像表現教育の中でも特に写真に着目し、写真教育の高校 大学連携の教育実践をも見据えて、高校教育課程に導入された「写真」と部活動としての「写真」活動について調査・現状分析し、「高校における写真教育のガイドライン」を考案することを最終目的とした。
- (2)写真教育ガイドラインを考案するにあたり、まず 現在の日本の高校での教育課程内において、どの程度の規模で写真の授業が行われているかを正確につかむため、高校教育課程に取り入れられた「写真」教育の状況調査をおこなう必要があった。写真を教える高校は、埼玉県の芸術総合高等学校の他に、大阪市立工芸高等学校、茨城県立笠間高等学校などがあり、そこでの調査からガイドライン構築に必要な指針を得ることも目的とした。
- (3)日本の高校での写真活動は課程外活動である部活動においてが顕著であることから、部活動における写真の教育状況を把握する必要があり、大会や各地域における活動を詳細に調査する必要があり、その上でく教育課程内での写真教育実践>とく課程外の部活動における写真部活動>を調査・比較検討し、その結果どのような教育手順で写真を学ぶことが重要であるか、その予想モデルの検討をおこなうことも目的とした。

#### 3.研究の方法

(1)高校教育課程に取り入れられた「写真」教育の現状調査として、埼玉県立芸術総合高等学校映像芸術科での2年生の授業「写真1」を調査した。写真専攻では、カメラの扱い、写真の技術的な調整方法、展示方法など写真への理解度を高めることなどを段階的に行っている。2年生で学んだことを通して3年生で制作する卒業制作作品を決めるのだが、これは大学で学ぶ写真へもつながる。この高校から写真を学ぶ大学へ進学する生徒もいるのだが、うまくつなげられれば「高大接続」へ向けての一歩となるため、さまざまな機会でそういった意識の変革が生徒自身にもおこりうるのかを調査した。

また、高校時代に学ぶべき写真のレベルについても 検討し、授業内においてどういった手順で、写真の技術や表現を学び、身に付けていくかを分析し、写真教育のモデルのあり方を探った。

(2)写真部活動で積極的に活動している高校の「写真のまなび実践」の調査として、大きな写真

の大会である全国高等学校総合文化祭、写真甲子園、高校生写真サミットでフィールドワーク調査し、高校生たちの作品から最近の活動傾向や表現指向について調査した。これによって、高校生の写真的興味の具合、全国のどういった学校で活動が盛んなのかが見えてきた。県として写真部間の強い絆と活動力をもつところもあり、そうした所は全県単位で調査すべきという方向性も見つけられた。そうした状況をサンプル調査・収集し、写真部の在り方を分析した。

### 4.研究成果

教育課程内の写真教育がどの程度の規模で写真の授業が行われているかを詳細に調査するにあたり、日本初の専攻科目として写真を設置した埼玉県立芸術総合高等学校をメインにしていた。芸術としての写真教育の在るべき方向をどう再構築するのか、「高校で写真を学ぶ・教育する」ための教育方法の確立・標準化するためのガイドラインの中心的役割としたからだ。しかし、令和元年、この高校では映像専攻の中に「写真」の名を冠した科目設置を断念した。写真教育を課程教育のなかで実施するには金銭的に継続が難しいことと、時流から動画を中心にすえた専攻(映像専攻)にするためだ。他にも写真を科目としてメインに据えた笠間高校や大阪市立工芸高校なども芳しい成果が上がっていない。研究開始当初に高校における写真教育の希望として見据えた課程内教育の写真は、年を経て限界を迎えている。写真が身近になりすぎたこと、設備的なもの、少子化、教育委員会との意識の差などさまざまな要因によってである。しかしながら、高校の課程教育における写真教育のガイドラインを構築するために行ったさまざまな調査の結果、写真というメディアは、現在の高齢化社会や国際化がすすむ中でコミュニケーションツールとしても有効であり、また次代の教育の流れにおいても広く活用ができると実感でき、写真教育が様々な場面で応用力をもたらすことになることが判明した。

一方で課程外教育としての写真部の活動はますます隆盛し続けている。全国高等学校写真選手権大会(写真甲子園)に見られるように、写真の制作過程で適宜フィードバックを行うことで、高校生の写真はものすご〈変化、成長している実例がある。10 代特有の日々変化する感性に着目した効果的な写真の教育刺激、畢竟、短期集中型の反復練習が効果的であることも判明した。こうした事例や教育方法と併せて、「高校生の時期だからこそ、表現できるものがある」という主張とともに、全国高等学校総合文化祭長野大会顧問研修会において「高校写真」という一つの写真表現分野であると発表した。

高校写真部の各県ごとの活動の模索、学校単位にみる特異な活動、「文化部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」と写真部活動のあり方、高校における写真教育のあるべき方向性、写真部活動で積極的に活動している高校の写真のまなび実践、等々から導き出される高校生を育てる「高校写真」教育のガイドラインを構築した。それは、「主体的な学び」として、写真を使って様々な事象と向き合い積極的にアプローチすることで、新たな出会いや発見をし、それによって学ぶことが自分自身への自信へとつながり、また、「対話的な学び」・「深い学び」では、写真を撮るために声がけして人と係わること、撮影した写真から分析した物事の多様な面に気づくことができる。ガイドラインにそって段階を経て少しずつ高度にしていくことで、新しい3つの学力を学校のなかで学ぶと共に「写真」を体験するなかで社会における学びへと飛躍させることで、生涯にわたって能動的に学びつづけられる持続可能な写真教育となる。「これからの教育」に裏打ちされた社会のなかで、次世代の写真部活動がどうなっていくのか、引き続き見守り、調査し、高校における写真教育のあるべき方向性を間違わないようにしたい。<高校における写真教育のガイドライン>(2020 年第一案)は日本写真芸術学会誌での論文内にて大枠を発表し、今後順次改訂および詳細付記して、現場となる高校写真の場にて共有していく予定である。

#### 5 . 主な発表論文等

「雑誌論文 〕 計2件(うち査請付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件)

【雑誌舗又】 計2件(つち貸読付舗又 2件/つち国際共者 0件/つちオーノンアクセス 0件)	
1.著者名	4.巻
秋元貴美子	第70号
2.論文標題	5 . 発行年
「高等学校における次世代写真部活動の模索と可能性」	2019年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
日本大学芸術学部「芸術学部紀要」	p.5/p.17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	有
<b>「オープンアクセス</b>	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
	•

1. 著者名	4.巻
秋元貴美子	第29巻第1号
2.論文標題	5 . 発行年
「高校における写真教育のガイドライン」についての一考察	2020年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
日本写真芸術学会 学会誌	p.5/p.12
I BRILLA S	
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
<b>  なし</b>	有
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-

### 〔学会発表〕 計2件(うち招待講演 2件/うち国際学会 0件)

1.発表者名 秋元貴美子

2 . 発表標題

写真を通して高校生に伝えたいこと~各県の活動事例をもとに~

3 . 学会等名

全国高等学校総合文化祭2018長野大会 写真専門部顧問会議(招待講演)

4 . 発表年

2018年

1.発表者名

秋元貴美子・豊嶋弘文

2 . 発表標題

第27回全国高等学校文化連盟研究大会指導者研修会にむけて

3.学会等名

全国高文連研究大会 愛媛大会(招待講演)

4.発表年

2015年

# 〔図書〕 計0件

## 〔産業財産権〕

〔その他〕

\_

6.研究組織

	· WI TO THE RELEASE CONTROL OF THE RELEASE CO		
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
	西澤 廣人		
研究協力者	(Nishizawa Hiroto)		